

平成26年度 決算状況	人 口 増減率	22年国調 17年国調 増減率	20,073人 22,103人 -9.2%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名 08 茨城県	団 体 名 3640 大子町	市町村類型 地方交付税種地 2-1	-1		
							区 分	22年国調	17年国調						
歳入の状況 (単位千円・%)															
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	市町村税の状況 (単位千円・%)				指 定 団 体 等 の 指 定 状 況		平成26年度(千円)		平成25年度(千円)			
地方交付税	1,699,105	14.2	1,699,105	30.6	普通税	1,657,036	97.5	-	旧新産	×	11,970,452	10,060,187			
地方譲与税	109,368	0.9	109,368	2.0	法定普通税	1,657,036	97.5	-	旧工特	×	11,532,345	9,610,885			
配当割交付金	2,415	0.0	2,415	0.0	市町村民税	672,489	39.6	-	低開発	×	438,107	449,302			
配当割交付金	9,629	0.1	9,629	0.2	内 訳	個人均等割	28,851	1.7	-	旧産炭	×	75,720	65,985		
株式等譲渡所得割交付金	5,701	0.0	5,701	0.1		所得割	526,557	31.0	-	山振	×	362,387	383,317		
地方消費税交付金	211,335	1.8	211,335	3.8		法人均等割	38,045	2.2	-	過疎	×	-20,930	11,563		
ゴルフ場利用税交付金	5,689	0.0	5,689	0.1		法人税割	79,036	4.7	-	首都	×	454,397	190,711		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-		固定資産税	820,658	48.3	-	近畿	×	-	-		
自動車取得税交付金	12,380	0.1	12,380	0.2	うち純固定資産税	812,170	47.8	-	中部	×	524,200	-			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	45,867	2.7	-	財政健全化等	×	-90,733	202,274			
地方特例交付金	2,344	0.0	2,344	0.0	市町村たばこ税	118,022	6.9	-	指数表選定	×	-	-			
地方交付税	3,678,137	30.7	3,458,758	62.3	法定外普通税	-	-	-	財源超過	×	-	-			
内訳	3,458,758	28.9	3,458,758	62.3	目的税	42,069	2.5	-	一部事務組合加入の状況		区 分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)	
普通交付税	203,443	1.7	-	-	法定目的税	42,069	2.5	-	議員公務災害	×	223	675,244	3,028		
特別交付税	15,936	0.1	-	-	入湯税	42,069	2.5	-	非常勤公務災害	×	46	139,610	3,035		
震災復興特別交付税	5,736,103	47.9	5,516,724	99.4	事業所税	-	-	-	退職手当	×	29	94,598	3,262		
(一般財源計)	2,216	0.0	2,216	0.0	都市計画税	-	-	-	事務機共同	×	4	9,980	2,495		
交通安全対策特別交付金	19,805	0.2	-	-	水利地益税等	-	-	-	税務事務	×	-	-	-		
分担金・負担金	366,566	3.1	4,795	0.1	法定外目的税	-	-	-	老人福祉	×	-	-	-		
使用料	101,546	0.8	-	-	旧法による税	-	-	-	伝染病	×	-	-	-		
手数料	1,509,802	12.6	-	-	合計	1,699,105	100.0	-	その他		227	685,224	3,019		
国庫提供交付金	-	-	-	-	内訳	-	-	-	ラスパイレス指数		97.2	-	-		
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-							
都道府県支出金	597,452	5.0	-	-	目的別歳出の状況 (単位千円・%)										
財産収入	47,705	0.4	27,667	0.5	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等						
寄附金	18,163	0.2	-	-	議会費	122,325	1.1	2,444	122,325						
繰入金	950,889	7.9	-	-	総務費	2,068,700	17.9	334,152	1,621,675						
繰越金	449,302	3.8	-	-	民生費	2,452,316	21.3	-	1,592,092						
諸収入	241,360	2.0	247	0.0	衛生費	2,797,054	24.3	2,136,394	1,208,394						
地方債	1,929,543	16.1	-	-	労働費	71,677	0.6	-	6,917						
うち減収補償(特例分)	-	-	-	-	農林水産業費	428,135	3.7	189,674	223,958						
うち臨時財政対策債	341,843	2.9	-	-	商工費	309,334	2.7	15,951	121,218						
歳入合計	11,970,452	100.0	5,551,649	100.0	土木費	978,571	8.5	649,109	332,181						
					消防費	539,939	4.7	150,763	393,372						
					教育費	763,177	6.6	34,293	637,181						
					災害復旧費	54,919	0.5	-	12,717						
					公債費	946,198	8.2	-	868,493						
					諸支出費	-	-	-	-						
					前年度繰上充用金	-	-	-	-						
					歳出合計	11,532,345	100.0	3,512,780	7,140,523						
					性質別歳出の状況 (単位千円・%)										
					区分	決算額	構成比	充当一般財源等	經常経費充当一般財源等	經常収支比率					
					人件費	1,965,818	17.0	1,860,919	1,789,623	30.4					
					うち職員給料	1,163,945	10.1	1,070,519	-	-					
					扶助費	1,156,058	10.0	522,275	518,649	8.8					
					公債	946,198	8.2	868,493	868,493	14.7					
					内訳	元利償還金	858,752	7.4	783,830	783,830	13.3				
					元金	87,427	0.8	84,644	84,644	1.4					
					利子	19	0.0	19	19	0.0					
					一時借入金	19	0.0	19	19	0.0					
					(義務的経費計)	4,068,074	35.3	3,251,687	3,176,765	53.9					
					物件費	1,667,587	14.5	941,356	805,502	13.7					
					維持補修費	91,482	0.8	52,307	43,774	0.7					
					補助費等	455,996	4.0	314,630	183,071	3.1					
					うち一部事務組合負担金	6,103	0.1	5,981	5,574	0.1					
					繰入金	962,971	8.4	842,875	761,002	12.9					
					積立金	704,898	6.1	694,319	-	-					
					投資・出資金・貸付金	13,638	0.1	2,253	2,253	0.0					
					前年度繰上充用金	-	-	-	-	-					
					投資的経費	3,567,699	30.9	1,041,096	4,972,367	千円					
					うち人件費	109,864	1.0	109,000	4,972,367	千円					
					内訳	普通建設事業費	3,512,780	30.5	1,028,379	84.4%					
					うち補助	2,458,921	21.3	356,196	84.4%	(89.6%)					
					うち単独	1,018,536	8.8	672,160	(減収補償(特例分) 及び臨時財政対策債除く)	歳入一般財源等					
					災害復旧事業費	54,919	0.5	12,717	歳入一般財源等	7,578,630					
					失業対策事業費	-	-	-	歳入一般財源等	7,578,630					
					歳出合計	11,532,345	100.0	7,140,523	歳入一般財源等	7,578,630					

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日(平成25年度以降、調査年度の1月1日現在)の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)